

株式会社ディーエイチシー吉田会長の一連の発言に係る本市の対応等について

本市が、株式会社ディーエイチシーと包括連携協定の締結に至った経緯につきましては、平成 29 年 8 月に、株式会社ディーエイチシーから、「公民連携による健康づくり事業および地域経済活性化による地方創生」に関する提案をいただき、その中で、自治体と株式会社ディーエイチシーによる「包括連携協定」を締結したうえで、市民の健康づくりや地域産業の活性化、災害対策等の事業を連携して進めていきたいという申出がありました。

その後、市として検討した結果、提案が健康づくりや地方創生などの一般的なものにとどまらず、DHC 赤沢温泉郷や海洋深層水の活用による本市の地域経済活性化に関する効果もあると認められたことから、申出を受諾することとし、平成 29 年 10 月 6 日付で「伊東市と株式会社ディーエイチシーとの包括連携に関する協定」及び「災害時における物資の供給及びヘリコプターを使用した災害支援に関する協定」を締結したところであります。

今般、株式会社ディーエイチシーのホームページにおいて、吉田会長名でコリアン系の方に対する差別的な表現が掲載されていたことにつきましては、その内容が人権に関わる不適切なものであったことから、大変残念なことであり、本市といたしましても容認できるものではなかったものと考えております。

株式会社ディーエイチシーの対応といたしましては、本年 5 月中旬に、株式会社ディーエイチシーの担当者から、本問題に真摯に対応していく旨の電話があったほか、5 月 31 日に、オンラインショップ上の全部の文書を削除した旨の連絡をいただくとともに、6 月 8 日付けで、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」の趣旨を踏まえて、人権に関わる不適切な内容の文書であったと非を認め、今後、同様の行為を繰り返さないことを誓う旨の連絡がありました。

本市といたしましては、この間、県内で同様の包括連携協定を締結している自治体と情報交換を行い、全国的な状況も注視する中で、慎重に対応を検討してまいりましたが、株式会社ディーエイチシーのこれまでの対応を踏まえ、現在のところ、協定の見直しは行わない方針としております。今後とも株式会社ディーエイチシーの動向について、引き続き注視してまいります。

令和 3 年 7 月 14 日

伊東市長 小野 達也